



東日本大震災におけるリスク対応に関する研究 ～雇用・生産・消費の側面から～

櫻田涼子、秋山高志、中村陽人(経営学系)

本研究の目的

この度生じた東日本大震災は、物的損害に止まらず、経済的機能、人的機能においても大変甚大な影響を及ぼしている。復興を考える上では、単に短期的観点からの復興を検討するだけでなく、地域に根差した長期的観点からの復興の在り方を考える必要がある。

本調査研究では、福島県を中心とした被災地域において、今後の復興を支える上で、どのような課題が考えられるのかを、雇用、生産、消費の観点から複合的に検討することを目的とした。

<雇用の側面>

背景・目的

東日本大震災では、これまでのネットワークが切断されることで、雇用の在り方そのものの変化が考えられる。そこで、都市機能が大きな影響を受けた阪神大震災における資料も用いながら、震災後の雇用に対する課題を抽出することを目的としている。

内容

雇用の問題に関しては、短期的利益に基づく地域復興や雇用対策ではなく、長期にわたり各地域が蓄積してきた知を活かせる形での産業復興や雇用対策をいかに構築すればよいかを現在検討している。

予測される結果

今回の調査研究を通じて、東日本大震災の被災地の中でも、特に福島県は特殊な課題を抱えている可能性が、雇用の面からも確認され始めている。このように、同じ被災地域であっても、一律的かつ短期的な雇用対策では機能し得ないだろう。そこで、今後、それぞれの事情を考慮しながら、それぞれの地域に合わせた雇用の在り方をより詳細に検討することを考えている。

<生産の側面>

背景・目的

3.11以来、自動車業界や電気機器業界を中心に、日本の製造業は部品の調達に困難をきたし、地理的に広範囲に渡って生産停止に追い込まれた。その範囲は被災地に生産拠点を構えないメーカーにまで及び、日本のサプライチェーンのリスク脆弱性が指摘されている。本研究においては、日本の製造業を代表する自動車業界を対象に、サプライチェーン・ネットワークの脆弱性を、大量データを用いて定量的・計量的に確認する。

内容

日本自動車業界のサプライチェーン・ネットワークの動態を、自動車工業会の複数時点におけるデータを用いて、社会ネットワーク分析により明示する。これにより、部品の取引先数が時系列に如何に変化しつつあるかを定量的に把握し、リスク・マネジメントの観点からその変化の意味するところを指摘する。

予測される結果

現在までの研究で、1995年と2003年の日本自動車工業会のデータを比較・分析し、サプライチェーン・ネットワークの密度、紐帯総数、1ノード当たりの平均紐帯数の何れにおいても減少傾向が確認できた(図1, 図2参照)。今後は、現時点におけるデータをさらに追加し、ネットワーク指数の減少が継続しているかを分析する。そして、その結果を踏まえ、日本の自動車業界におけるサプライチェーン・ネットワークのリスク脆弱性を、計量的に認識できるものと予想する。

<消費の側面>

背景・目的

震災後、福島第一原発から放出された放射能による農産物・海産物・畜産物の汚染は、消費者の食生活に甚大な影響を及ぼしている。本研究では、消費者の食品に対する購買行動の意識調査を実施し、分析する。さらにその結果を活かし、消費者の立場に立って、福島県の生産者や販売者が今後どのようなマーケティング戦略をとるべきかを探ることを目的としている。

内容

現在、学生とともにWeb調査にて消費者の購買行動意識を調べている。主に考えているのは以下のような点を明らかにすることである。「子どもの有無」「居住地」などの要因と「食品に対する意識」や「福島県産の食品に対する意識」の関係がどうなっているのか、どのようなタイプの消費者がどのような購買意識をもってしているのか、消費者は情報を提供している組織や提供されている情報に対してどう考えているのか。

予測される結果

今回の調査では、さまざまな制約のために消費者の現状を把握する段階にとどまっている。今後はさらに「信頼」と「購買意図」の関係や「信頼」を決定する要因がどのようなものか、そのような要因に「情報」というのは含まれるのか、などを探り、福島県の生産者や販売者が今後とるべきマーケティング戦略を明らかにしていきたい。

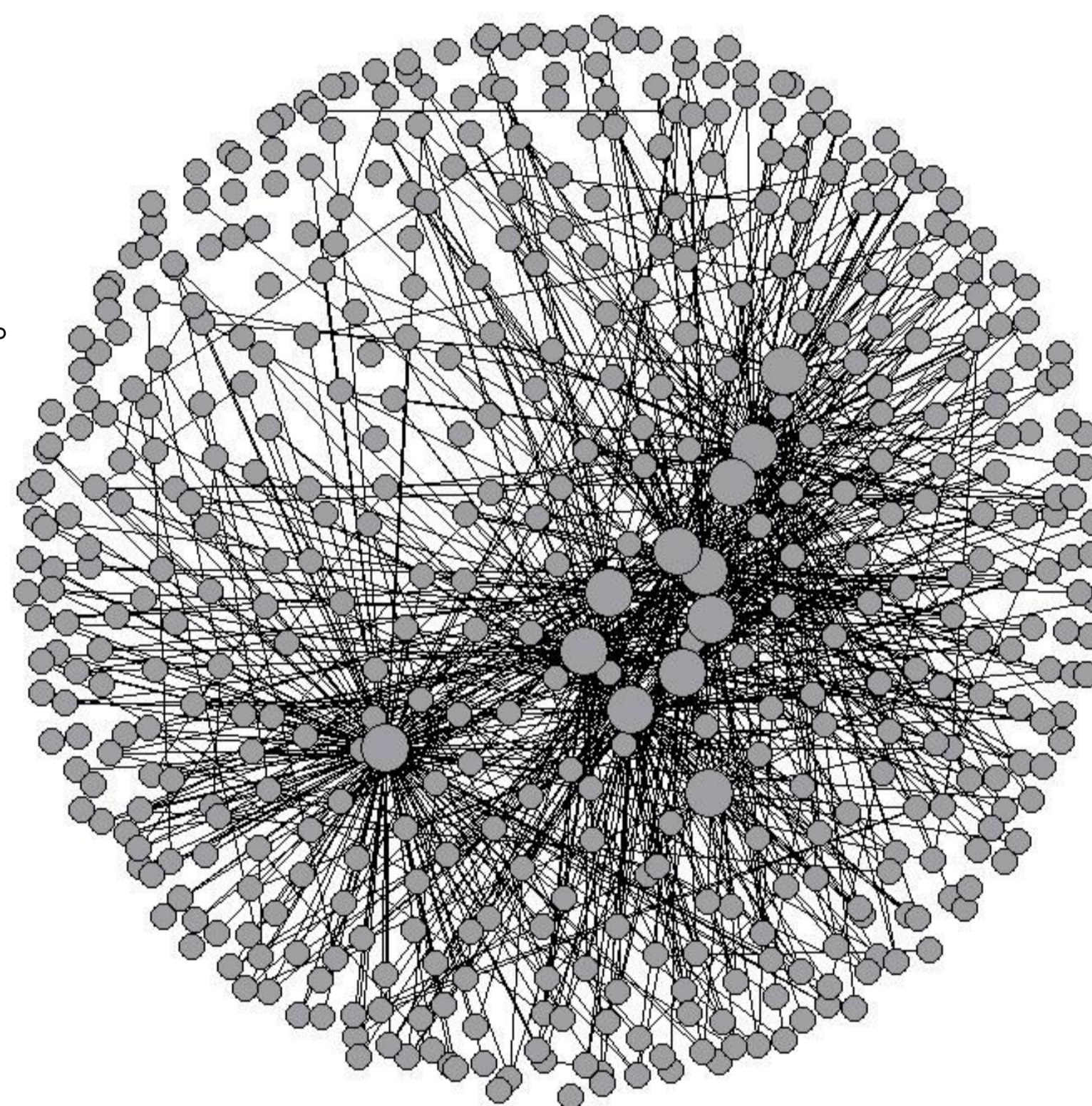


図1 日本自動車業界
サプライチェーン(1995年)

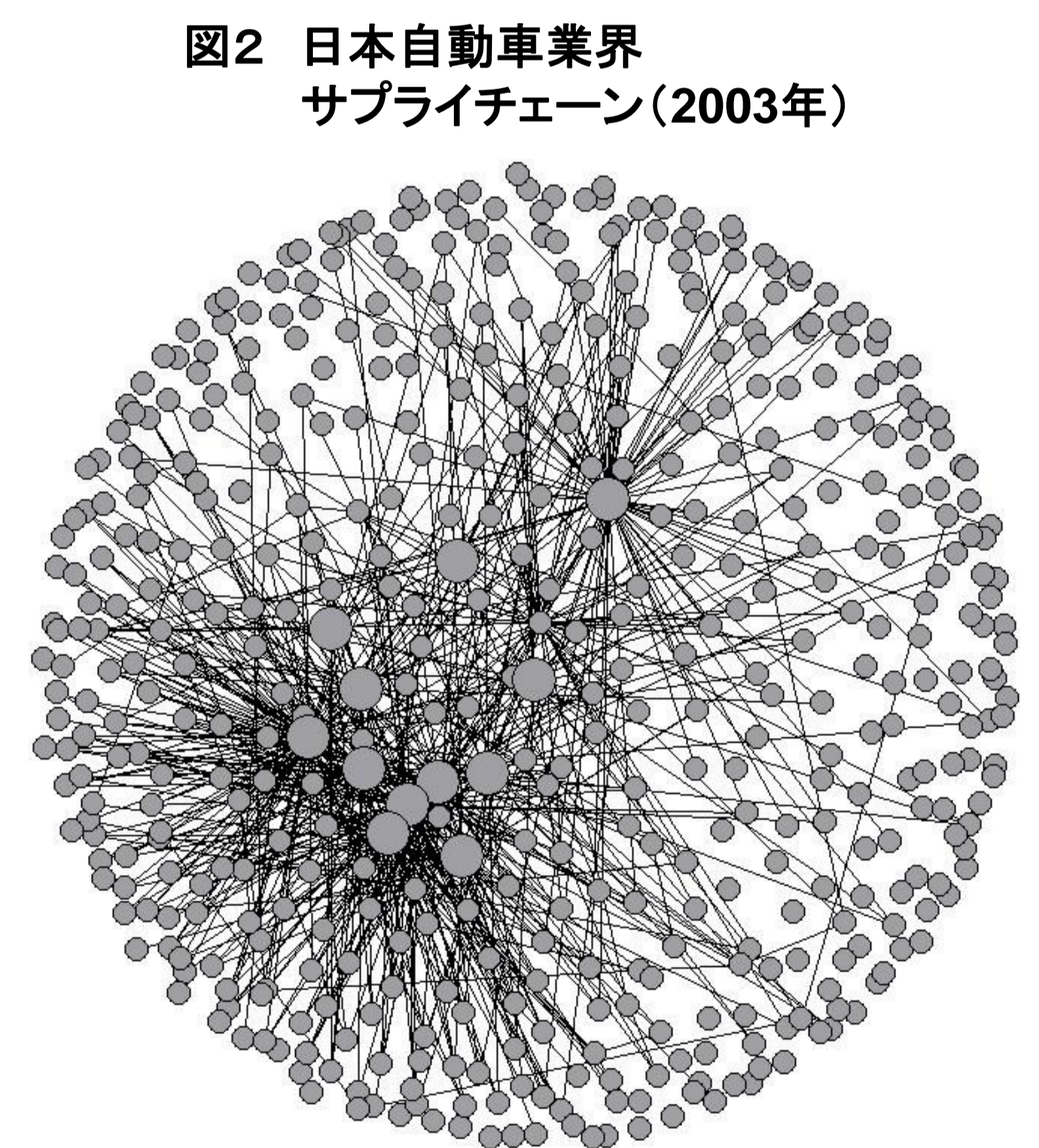


図2 日本自動車業界
サプライチェーン(2003年)

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課

TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp